

円高の是正に向けた緊急声明

我が国の景気は、東日本大震災の影響から持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。歴史的な円高は、東日本大震災からの復旧・復興を妨げるだけでなく、景気の先行きを下振れさせるリスク要因となり、また、産業の空洞化を通じて、地域の経済活力や雇用を喪失させ、ひいては、我が国の国力を大きく低下させることが懸念される。

こうした円高に大きな危機意識を抱く全国知事会では、新たに設置した「円高是正・デフレ対策PT」において、為替政策、産業空洞化対策及び雇用対策、金融緩和政策の強化、「非常事態」に対応する新たなマクロ経済政策運営の検討の4本柱からなる具体的な政策提言をとりまとめ、8月17日には、政府・日本銀行に対し、緊急アピールを行った。

その後、対米ドル円レートは、概ね76円台で推移し、企業の想定レートを上回る厳しい状況が続き、また、対ユーロ及び対ウォンで見ると、更に円高が進行している。

こうした中、各都道府県においては、政府等の対応に先駆け、9月補正予算において、円高による地域の経済・産業への影響を緩和するための政策対応を講じているところである。

政府は、緊急アピールから2ヶ月以上経過した10月21日、「円高への総合的対応策～リスクに強靱な経済の構築を目指して～」と平成23年度一般会計補正予算(第3号)を閣議決定した。これらは、立地補助金の拡充等による競争力の強化、中小企業のものづくり技術力の高度化や海外市場販路開拓の支援、雇用創出基金の増額・延長による雇用確保等を盛り込んでいるという点において、我々の緊急アピールの趣旨を体したものとなっていると評価する。政府におかれては、まず、この第3次補正予算案の早期成立を図るよう要請する。

一方、政府の円高への総合的対応策及び第3次補正予算案は、円高の「痛み」を緩和するとともに、そのメリットを活用することに主眼が置かれており、これまでのところ、円高自体を是正する道筋は、必ずしも明らかにされていない。

対米ドル円レートは、このところ、史上最高値を更新している。各地で、企業が生産拠点を海外に移転する動きや訪日旅行者の減少による観光業への影響等が続いており、地域経済には、もはや一刻の猶予も許されない。日本銀行は、10月27日、長期国債を対象として、資産買入等の基金を5兆円程度増額し、金融緩和を強化することを決定したところであるが、政府・日本銀行においては、引き続き、円高の是正に向けた断固たる姿勢を示し、我々の緊急アピールに沿って、前例に囚われない思い切ったマクロ経済政策運営の検討を行うことを含め、さらに実効ある円高是正策を検討・実施していただくよう、改めて、強く要請する。

平成23年10月28日

全国知事会

円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

(PTリーダー) 愛知県知事 大村 秀章

北海道知事 高橋はるみ

新潟県知事 泉田 裕彦

茨城県知事 橋本 昌

三重県知事 鈴木 英敬

兵庫県知事 井戸 敏三

広島県知事 湯崎 英彦

香川県知事 浜田 恵造